

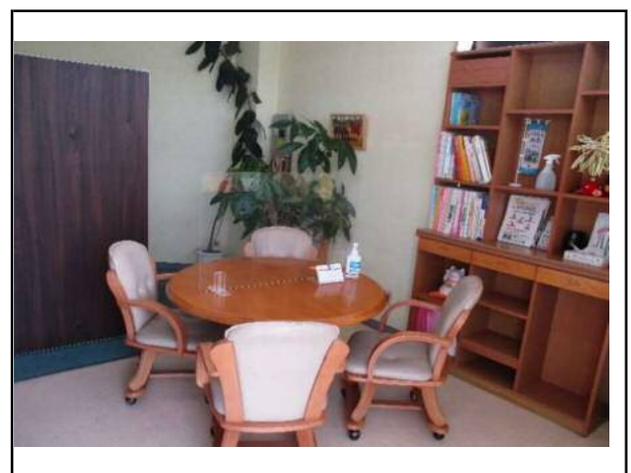
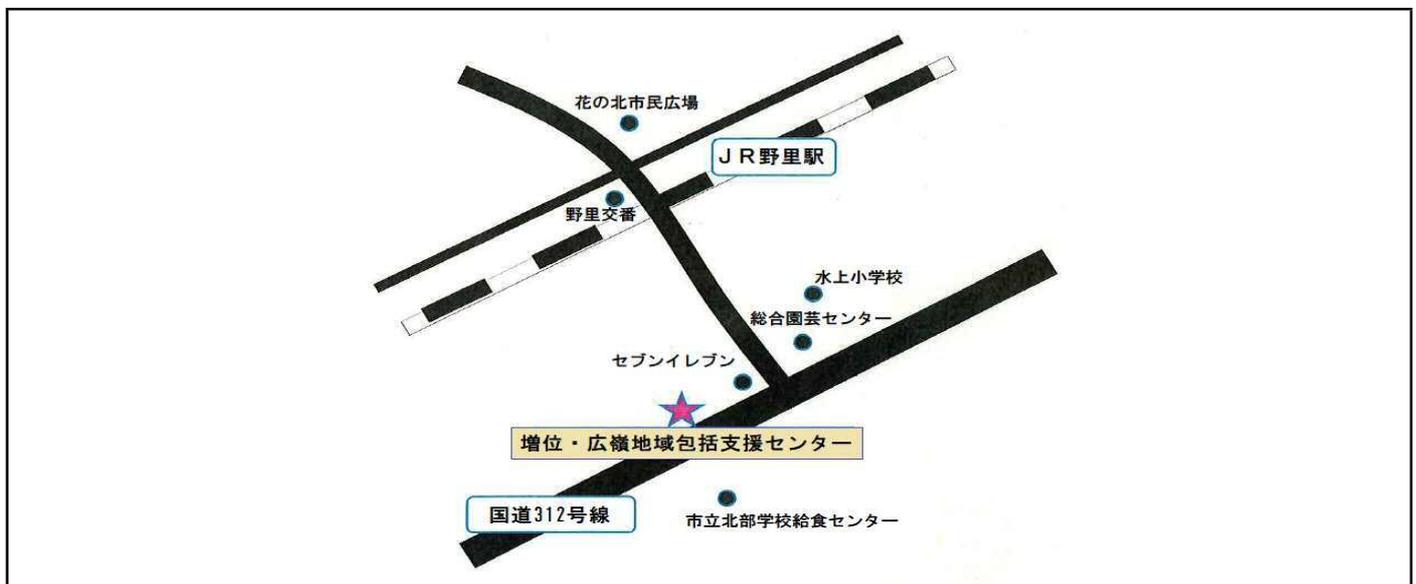
地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市増位・広嶺 地域包括支援センター
法人名	姫路医療生活協同組合
所在地	〒670-0805 姫路市西中島395-1
電話	079-225-6766
FAX	079-225-6767
ホームページURL	https://himeji-mcoop.or.jp/service/nursing_care/egional_support_center/

【センターの案内】

センターまでの交通手段	JR播但線・野里駅から徒歩5分 神姫バス・西中島停留所から徒歩3分
-------------	--------------------------------------



【センターが所在する地域の特徴・特性】

・水上校区は、南北に約6kmと縦長に広がる校区で、最北に40年前に山林を切り崩したベッドタウンがあり高齢化が急速に進んでいます。東端を市川南流・並行し国道312号西端をJR播但線が通っています。
・増位校区は、JR野里駅中心に繁華街・集合住宅群。姫路北部の副都心として資源も多く、市障害児者総合通園施設があります。北部は旧家が立ち並び、神社仏閣が多数あり、昭和58年水上校区から分離独立した校区です。近年高齢化が急速に進んでいます。
・広峰校区は、管轄校区内で人口最大。宅地開発住宅群があり、競馬場・自衛隊駐屯地・私立大学1か所あります。昭和45年城北校区から分離。西部に昭和58年頃から山間を切り開いたベッドタウンがあり、近年高齢化(40～50%)が急速に進み、空き家も散見されます。
・城北校区は、城下町・文教地区で県立高校2か所あり、日中と夜のまちの顔が違います。新興住宅が少なく、次世代が遠方に住み、独居高齢者の方が多いい校区です。

【特に力を入れている点・アピールしたい点】

地域で自助、互助の基盤となる「通いの場」の拡充。市立公民館教養講座の継続開催で、専門機関と協働し、地域住民に関心の高いテーマについて普及啓発を行っています。幅広い地域活動に参加し、地域包括ケアシステムの考え方や地域データを共有し、地域住民と対話を深めながら地域の支えあいの必要性を説明しています。ほうかつだよりを定期発行し、全戸隣保で回覧し地域住民の方への周知を図っています。平成30年3月に男性介護者の会を発足し、公民館とタイアップして月1で継続開催しています。

【令和5年度末の担当圏域の目指す姿】

地域住民が介護予防等の社会資源を把握し、自ら選択・活用できる。
多世代でつながり相互に役割を持ち、生活課題(ちょっとした困りごと等)が地域内で解決できるような、支え合いができる地域になっている。
センターが介護予防・権利擁護・認知症相談など、介護サービス以外の役割や機能があることを地域に認識されている。

地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	姫路市増位・広嶺地域包括支援センター
評価調査者名	河原正明・本間隆司・吉田 真

【第三者評価で確認した特徴的な取り組み、工夫点】

職員を2グループに分け、チームで担当校区を対応するようにし、人材育成のために研修計画を立て研修やOJT(職務を通じた訓練)を実施しています。また、民生委員と緊密な連携を取り、早期相談を心掛けながら地域資源と必要に応じたネットワークづくりを行い相談機能の強化を図っています。特に公民館を拠点に介護保険制度、介護予防、終活や消費者被害防止等の啓発を行うとともに総合相談を実施しています。

【第三者評価で確認した次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

今後は、介護予防の視点から、健康高齢者へのアプローチとして、公民館活動の中に予防を取り入れ、公民館の中に相談窓口を設けてみるのが望まれます。また、地域の中に有効な社会資源が多数ある中で、地域の団体と団体をどうつないでいくかが包括支援センターの大きな役割であり、それによって地域のケアパスを確立していくことが期待されます。

【市民(住民)からの意見やコメント】

若い人が関心を引くようSNSを活用するなど、若年層への地域包括支援センターの組織と役割を周知していくことが期待されます。

【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

第三者評価で確認いただき、次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点にあげていただいた、公民館活動の中に予防を取り入れ、公民館の中に相談窓口を設けるなど、具体的にすすめていきます。地域の中に有効な社会資源が多数ある中で、地域の団体と団体をつないでいく為の方策を検討し、支援の輪を広げながら結び付きを強め、地域のケアパスを確立していきたいと考えます。地域包括支援センターの役割等について、多世代への啓発活動に創意工夫しながら強化し、周知・理解が広がるように取り組みます。

		地域包括支援センターの体制確保	
評価項目・着眼点		(基本的な考え方) 地域包括支援センターは地域包括ケアシステムのコーディネーターとして、高齢者分野の困りごとを地域で受け止める役割を果たすものであり、地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割として地域で認識されることが必要です。	
		地域包括支援センターの周知	
	①	地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割を持っていることを地域で認識されるようになる。	
	②	専門性を生かした地域包括支援センターの運営 専門知識、対応力を備えたセンターのスタッフの確保と人材育成を図る。	
	③	地域包括支援センターの業務の効率化に向けた取り組み オンラインミーティングをはじめとする業務のICT環境の整備や事業の整理・統合など、業務の効率化に向けた取り組み	
センター記入欄	取り組みの状況	ほうかつだよりを年4回発行し担当校区全隣保回覧と地域活動時や通いの場、関係機関に配布、またホームページでセンターの周知を継続的に行っています。地域のワンストップ相談窓口として適切に対応できるようチームアプローチを強化しています。人材育成についてはOJTを基本とし、研修計画に沿ってスキルアップを実施しています。業務の効率化はICT、コンプライアンス担当を決めて適宜改善しています。離職予防に個別面談や部会を適宜・定期的に行い、心理的安全性が担保された職場作りを目指しています。	
	現在課題と感じていること	変わりゆく地域の人的資源に対し、センターの機能や役割が周知されているかが課題です。また運営を安定的に実施していく為の、離職予防、人材育成、人材確保が必要と感じています。多様化、複雑化した総合相談に時間と人材を費やしています。業務全般においては日常に潜む非効率の整理・改善、市や他包括との共有事項・報告等について、ICT環境の整備が課題と感じています。	
	目標達成のための今後の取り組み	計画的に地域住民団体や関係機関を訪問し、広報誌等の既存のツールを有効活用し、センターの周知、啓発を強化します。行政や法人と協働で離職予防、人材育成を行います。	
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	「ほうかつだより」を年4回発行して担当校区の全戸に回覧するとともに、地域活動時や通いの場をはじめ関係機関への周知を強化しています。職員を2グループに分け、チームで担当校区を対応するようにし、人材育成のために研修計画を立て研修やOJT(職務を通じた訓練)を実施しています。また、ICT、コンプライアンス担当を配置し、管理者は離職予防の一環として、毎日、一人ひとりの職員に声掛けをし面談を欠かさないようにすることで、心理的安全性を重視して職員が一人で抱え込まないように配慮しています。	
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	現在、法人のホームページに情報が掲載されていますが、地域包括支援センター単位でのページを開設するなど、ホームページの充実を期待します。また、ヤングケアラーの解消に向けて、若い人が関心を引くようSNSを活用するなど、若年層への地域包括支援センターの組織と役割を周知していくことが期待されます。	

評価項目・着眼点	基本目標1:生きがいを感じながら暮らすための支援の充実	
	(基本的な考え方) 人生100年時代、介護予防に努め、いつまでも自分らしく、生き生きと暮らすことが大切です。そのために、身近な地域活動への参加を増やし、継続することが必要となります。その生活スタイルを周知するとともに、地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくりに取り組みます。	
		介護予防に関する認識の变革
	①	85歳以上の高齢者に対し、「通いの場」である「いきいき百歳体操」と「認知症サロン」への参加促進を行い、フレイル予防につなげる。 市民向け講座などでフレイル予防に関する啓発・周知を進めフレイルの危険因子を持つ人等を早期に発見する取り組みを進める。
	高齢者が通える場があるまちづくり	
②	介護予防への意識が高くない高齢者を通いの場に誘導するとともに、フレイル等で通いの場への参加が中断することを予防するための取り組みを充実させる。	
センター記入欄	取り組みの状況	各会場に訪問、介護予防教室を行っています。総合相談時に地域の通いの場を紹介し、参加促進しています。フレイルチェック、握力測定の実施時に保健センター北分室へ声掛けし、可能な限り共同で実施しています。
	現在課題と感じていること	これまで通いの場へ継続参加できていた高齢者が、新型コロナウイルス感染症の予防対策や猛暑による影響で活動自粛されています。その期間にフレイル状態となり再開できなくなり、閉じこもりや要介護状態となる傾向がみられます。
	目標達成のための今後の取り組み	通いの場の参加中断によりフレイル状態となった高齢者に対し、介護保険サービスでのリハビリやデイサービス利用をすすめています。フレイル状態から改善し、通いの場への復帰を目標に支援していきます。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	いきいき百歳体操や認知症サロンなどの通いの場で介護予防教室を行い、フレイル予防に関する啓発・周知を進めています。新しい参加者に向けて、地域活動や通いの場の写真入りの冊子を作成し、わかりやすい工夫がうかがえました。また、地域包括支援センター以外の活動であるコーラス、食事会、老人会などとの繋がりを持ち、介護予防に繋げるよう努めています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	現在、「通いの場」である「いきいき百歳体操」と「認知症サロン」には、長期間にわたり実施されてきたことから、健康高齢者への取り組みから支援の必要な方の生きがい活動になりつつあることがうかがえます。今後は、介護予防の視点から、健康高齢者へのアプローチとして、公民館活動の中に予防を取り入れ、公民館の中に相談窓口を設けてみるのが望まれます。

評価項目・着眼点	基本目標2: 困りごとを地域全体で受け止める体制の構築	
	(基本的な考え方) 日常生活圏域単位に市民に身近な場所への地域包括支援センターの設置を継続し、地域の高齢者、その介護者の生活スタイルに対応できる相談体制の強化を行います。困りごとを抱える高齢者やその家族への支援を行う中で、地域共生社会の実現に向けて、他との連携を進めていきます。	
	①	地域包括支援センターの相談機能強化
		地域包括支援センターの専門性を活かした相談機能を強化する。
②	世代や分野を超えた地域のつながりの構築	
	地域共生社会の実現に向け他分野との連携を強化する。	
センター記入欄	取り組みの状況	総合相談及び地域のネットワークづくりは校区担当制を取り、保健師・看護師、社会福祉士、主任ケアマネジャー各1名(中学校区計3名)配置しています。独居高齢者の相談も増えており、民生委員の定例会に参加し、地域で困った高齢者を発見すれば早期に繋ぎをしてもらうよう周知を図っています。老若男女が集う市立公民館との連携を維持し、介護保険や介護予防、終活、消費者被害防止等の啓発に加えて、相談会を行っています。高齢者だけでなく介護世代の参加もあり、総合相談にも繋がっています。
	現在課題と感じていること	総合相談の件数が増加(特に85歳以上)し、支援の内容が複雑化し必要な支援が多岐に渡っています。特に独居や身寄りのない高齢者の相談は、介護相談だけでなく、医療相談、経済的な内容や転居を含む生活支援まで幅広い対応が求められます。協力者がいない・本人の拒否等により、対応が長期化するケースも増えています。介護者が障害と高齢者が認知症等の複合世帯(8050)も増えており、幅広い関係機関と連携しての支援が求められます。
	目標達成のための今後の取り組み	市役所の各部署、医療機関・保健センターやひめりんく、法テラスや権利擁護支援を行う専門職(団体)、民生委員・自治会、金融機関・宅配サービス業者等インフォーマルを含む様々な関係機関との連携を通じて、相談機能の強化を図っていきます。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	保健師・看護師・社会福祉士・主任ケアマネジャー等を各チームに配置する2チーム制で管轄内の4校区を2校区ずつ分担する体制を取って総合相談に対応しています。総合相談の内容によって全体で対応に当たるようにしています。民生委員と緊密な連携を取り、早期相談を心掛けながら地域資源と必要に応じたネットワークづくりを行い相談機能の強化を図っています。公民館を拠点に介護保険制度、介護予防、終活や消費者被害防止等の啓発を行うとともに総合相談を実施しています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	管轄内の相談総数が3,421件/年にも増加し、独居や身寄りのない高齢者の相談をはじめ、認知症、8050問題、生活困窮者の相談、医療相談、虐待事例、ケアマネジャーからの相談など様々な相談が寄せられています。多様な社会資源との繋がりを継続するとともに案件に応じた早期のネットワーク作りが望まれます。相談対応の件数が膨大なため包括支援センターが早期に効果的に対応するためにも、繋ぎ先を確保したり、社会資源同士の繋がりを醸成していく工夫が求められます。

評価項目・着眼点		基本目標3:地域で暮らし続けるための支援の充実	
		虚弱・軽度要介護者の重度化防止、自立支援のために、地域活動への参加など多様なサービスの活用を図ります。	
			多様なサービスの活用
		①	地域の通いの場や多様な主体で展開される介護予防生活支援サービス、在宅医療・介護の連携体制及び認知症高齢者等への支援に係るサービス(地域支援事業)を効果的に活用する。
②		地域活動への住民参加や支援体制整備のための取り組み	
		地域ケア会議推進事業、生活支援体制整備事業、通いの場の充実、認知症の人への支援などの取り組みを通して地域の支援体制の充実を図っていく。	
③		地域社会資源の開発とネットワークのための取り組み	
		高齢者が地域で暮らし続けるための社会資源を開拓していくとともに社会資源との連携が出来るようになる。	
センター記入欄	取り組みの状況	年々介護支援専門員からの相談が増え、協働で対応策に取り組み、良好な関係が築けてきています。6月に担当校区の民生委員とエリアの介護支援専門員との交流会を実施。順次全校区で開催予定済、地域活動では介護保険制度の説明や地域支えあい会議、地域包括ケアシステムの啓発をしています。圏域の介護支援専門員の資質向上を図るため、多職種連携で定期的な研修を実施しています。その際に、地域ケア会議、通いの場等の啓発、多様なサービスの活用が出来るよう、社会資源情報を適時発信しています。	
	現在課題と感じていること	介護支援専門員の不足と離職予防が課題です。また、複雑化する総合相談に忙殺され、地域づくりやケアマネジャーの後方支援・育成が十分ではありません。医療機関や他機関、事業所、地域との連携やネットワークづくりにおいて、顔の見える関係性の構築に偏りがあります。	
	目標達成のための今後の取り組み	限りある資源を効果的・効率的に活用し重度化予防、自立支援を図ります。介護予防の促進と、地域活動時の地域住民への周知、啓発を強化します。多面的支援の充実と地域住民による支え合い、地域資源・公的支援をコーディネートし、切れ目のない支援を実現できるような地域づくりに取り組みます。	
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	地域支え合い会議は、実質的には3か所開催していますが、普段のやり取りの中で代替えの形で地域支え合い会議へ進む前段階で解決している事案が多数あります。近年、ケアマネジャーの関わりで困難なケースが増えており、ケアマネジャーと協働で対応するケースが増えています。担当校区で民生委員とケアマネジャーの交流会を開催したり、地域活動として介護保険制度の説明や地域支え合い会議、地域包括ケアシステムの啓発を実施しています。	
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	地域の中に有効な社会資源が多数ある中で、地域の団体と団体をどうつないでいくかが包括支援センターの役割であり、それによって地域のケアパスを作っていけたらと思われれます。包括支援センターがすべての社会資源と係わり、主体的に活動することを他の社会資源と分担して進めていくとともに、解決した事案を行政に伝えることによって、これまでに蓄積したノウハウと成果を後に残していくことが期待されます。	

評価項目・着眼点		基本目標4：認知症とともに暮らす地域の実現	
		認知症は誰もがなりうるものであり、認知症になっても、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指します。また、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防（認知症になるのを遅らせる。認知症になっても進行を緩やかにする）に関する取り組みを推進します。	
		①	認知症にやさしい地域づくり 認知症サポーターが地域で活躍できる機会の充実を図る。認知症の人本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う場を設置する。
		②	認知症になるのを遅らせるための取り組み 高齢者が身近に通える場等の拡充。通いの場を活用し、認知機能低下がある人や、認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、医療機関とも連携した支援体制の整備。
		③	認知症になっても地域で暮らし続けるための取り組み 認知症の種類や進行段階、生活環境に応じた適時・適切な医療・介護に提供が出来るようになる。
センター記入欄	取り組みの状況	認知症サロンを含む地域の自主グループに対して、認知症に関する講話や勉強会を行っています。認知症の人やその家族等誰もが集える場として認知症サロン5か所の運営支援を行っています。また参加者に簡易な認知機能検査を実施し、早期発見・対応を図っています。地域の医療機関を訪問し、気になる高齢者の相談ができるよう顔の見える関係づくりを行っています。	
	現在課題と感じていること	認知症サロンの代表者によって、認知症サロンの目的等の理解に差があります。参加者の様々な理由による欠席で活動助成金が減額されることがあり、代表者等役員に金銭的な負担がかかっています。眼科医・歯科医・耳鼻咽喉科等の医療機関を回り、顔の見える関係作りを行う必要があると感じます。	
	目標達成のための今後の取り組み	認知症サロン含む地域の自主グループを定期訪問し、認知症に関する勉強会を開催していきます。当事者家族が集える場所として認知症サロン、介護者会の継続後方支援を行います。エリア校区内の医療機関、金融機関、企業店舗等を訪問・広報紙を持参し、認知症になっても地域で暮らし続けるための啓発活動・連携体制を図ります。	
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	普段は、自主グループ、ふれあい食事会や認知症サロンに顔を出して地域回りによって資料を配り、啓発・周知に努めています。認知症サロンは4か所から5か所になっており、3か月に1回、状況の視察に行くようにしています。眼科医・歯科医・耳鼻咽喉科医等の医療機関を回り顔の見える関係づくりを行いながら相談や周知を図り、早期発見、早期対応を心がけるとともに、認知症発症の場合には、社会資源や制度を紹介し、認知症家族の会にも関わり運営を支援しています。	
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	認知症サロンに対して継続的な運営支援及び後方支援を期待します。それ以外の家族の会等自主グループに対して認知症に関する勉強会や情報提供を含む啓発を期待します。地域密着型事業所で以前(新型コロナウイルス感染症感染拡大前)に認知症サロンが開かれていて、コロナ禍の影響で休止しましたが、緩和措置が継続実施されている現在、認知症サロンを運営推進会議の中などで改めて開催していく取り組みが望まれます。	